

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成28年6月分】

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
H28-奈良北外2団地洗濯排水設備改修調査工事監督業務	平成28年6月10日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	6百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	475百万円	1/2以上2/3未満	
善行団地外壁修繕その他工事ほか実施設計等業務	平成28年6月22日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	7百万円	3人	代表取締役 専務取締役 常務取締役	本社技術コスト管理室担当部長 東京支社技術監理部長 東日本支社東京東住宅管理センター保全課長	413百万円	1/3以上1/2未満	
H28-サンラフレ百合ヶ丘ほか1団地駐車場改修その他工事他1件監督業務	平成28年6月2日	まち環境エンジニアリング(株) 東京都荒川区東日暮里5-52-10	6百万円	2人	代表取締役 顧問	東日本賃貸住宅本部設計部基盤チーム総括役 本社技術監理部次長	99百万円	1/2以上2/3未満	
H28-奈良北外2団地洗濯排水設備改修調査工事	平成28年6月1日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	124百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	1者応札等
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地管理業務(横浜地区)	平成28年6月23日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	715百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が1 者応札・1者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
【URコミュニティ】公田町団地 他1団地 鉄部(建具・手摺)塗装工事監督業務	平成28年6月7日	(株)集研設計 東京都新宿区荒木町5	2百万円	1人	代表取締役社長	千葉地域支社住まいサポート業務部次長	475百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】港南台かもめ団地鉄部 (建具・手摺)塗装工事監督業務	平成28年6月9日	(株)セン建築設計事務所 東京都渋谷区笹塚1-30-11	2百万円	2人	代表取締役 代表取締役	工務課長 工事事務所所長	157百万円	1/2以上2/3未満	
【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地管理 業務(横浜南地区)	平成28年6月20日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	361百万円	8人	取締役会長 代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 取締役 監査役	理事長代理 理事長代理 首都圏ニュータウン本部長 東日本賃貸住宅本部長 千葉地域支社長 東日本賃貸住宅本部副本部長 西日本支社副支社長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	98,211百万円	2/3以上	

※1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。